

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期 連結累計期間		第27期 第1四半期 連結累計期間		第26期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		848,288		1,134,381		5,041,393
経常利益	(千円)		14,029		48,355		510,309
四半期(当期)純利益	(千円)		25,738		26,910		449,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		20,654		23,923		471,231
純資産額	(千円)		1,523,652		1,998,153		1,974,230
総資産額	(千円)		5,371,283		5,909,774		6,198,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		186.94		195.45		14,339.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		28.4		33.8		31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第1四半期連結累計期間及び第26期には潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、第27期第1四半期連結累計期間には潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは製品競争力の向上、営業力の強化、継続的なコスト削減に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高は1,134百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益47百万円（前年同四半期比115.0%増）、経常利益48百万円（前年同四半期比244.7%増）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本では、主力製品である画像処理外観検査装置の販売がアジア地域において堅調に推移しました。この結果、売上高は983百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

米国では3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を中心に積極的な営業活動を行いました。販売は伸び悩みました。この結果、売上高は53百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

韓国では、画像処理外観検査装置の部品販売が韓国ユーザー向けで増加しました。この結果、売上高は98百万円、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

なお、従来「その他」セグメントに含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前年同四半期は韓国現地法人の設立初年度であり、外部顧客への売上高を計上していませんので、売上高の前年同四半期比は記載していません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少309百万円、売上債権の増加92百万円、たな卸資産の減少39百万円などから267百万円減少し、固定資産では減価償却などにより21百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少205百万円などから279百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少38百万円などにより、33百万円減少しております。

純資産は、四半期純利益26百万円の計上などにより、純資産合計が23百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用し ておりません。
計	138,300	138,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		138,300		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,087	2,054,104
受取手形及び売掛金	1,015,575	1,108,413
商品及び製品	3,458	21,642
仕掛品	528,538	505,285
原材料及び貯蔵品	252,279	218,088
その他	68,662	59,424
貸倒引当金	63,321	64,906
流動資産合計	4,169,279	3,902,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,202	530,322
土地	1,117,578	1,117,578
その他(純額)	75,704	73,715
有形固定資産合計	1,730,485	1,721,616
無形固定資産		
のれん	76,666	71,666
ソフトウェア	134,317	146,847
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	213,269	220,799
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	1,025
その他	104,727	64,280
貸倒引当金	19,425	0
投資その他の資産合計	85,302	65,305
固定資産合計	2,029,057	2,007,721
資産合計	6,198,337	5,909,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,649	695,936
短期借入金	1,921,000	1,891,000
未払法人税等	61,529	13,180
その他	395,449	400,431
流動負債合計	3,279,628	3,000,548
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	794,000	756,000
繰延税金負債	425	-
退職給付引当金	42,527	50,154
その他	7,525	4,918
固定負債合計	944,478	911,072
負債合計	4,224,107	3,911,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	47,559	74,469
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,917,651	1,944,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	187
為替換算調整勘定	55,965	53,778
その他の包括利益累計額合計	56,578	53,591
純資産合計	1,974,230	1,998,153
負債純資産合計	6,198,337	5,909,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	848,288	1,134,381
売上原価	566,730	782,362
売上総利益	281,557	352,018
販売費及び一般管理費	259,301	304,173
営業利益	22,255	47,844
営業外収益		
受取利息	29	61
受取賃貸料	2,829	2,712
為替差益	-	4,435
その他	0	665
営業外収益合計	2,859	7,875
営業外費用		
支払利息	10,268	7,340
為替差損	641	-
その他	176	23
営業外費用合計	11,085	7,364
経常利益	14,029	48,355
特別利益		
固定資産売却益	9,523	-
貸倒引当金戻入額	4,210	-
特別利益合計	13,734	-
特別損失		
固定資産除却損	18	-
関係会社出資金評価損	-	13,545
特別損失合計	18	13,545
税金等調整前四半期純利益	27,745	34,810
法人税等	2,007	7,900
少数株主損益調整前四半期純利益	25,738	26,910
四半期純利益	25,738	26,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,738	26,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	799
為替換算調整勘定	3,320	2,186
その他の包括利益合計	5,083	2,986
四半期包括利益	20,654	23,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,654	23,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 67,253千円	減価償却費 43,710千円
のれんの償却額 5,000	のれんの償却額 5,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	791,751	56,536	848,288		848,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,727	3,167	38,894	4,409	43,304
計	827,479	59,704	887,183	4,409	891,593
セグメント利益又は損失()	39,517	19,102	20,414	3,834	16,580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,414
「その他」の区分の利益	3,834
セグメント間取引消去	1,858
その他	3,816
四半期連結損益計算書の営業利益	22,255

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	983,036	53,076	98,267	1,134,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,502	3,223	12,283	69,008
計	1,036,539	56,300	110,550	1,203,390
セグメント利益又は損失()	44,263	21,947	24,327	46,643

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,643
セグメント間取引消去	1,700
その他	499
四半期連結損益計算書の営業利益	47,844

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

変更前の方法によった場合と比べ、報告セグメント計の外部顧客への売上高が98,267千円、セグメント利益が24,327千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	186円94銭	195円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,738	26,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,738	26,910
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間には潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有しないため、当第1四半期連結累計期間には潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。